

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成22年度都道府県・指定都市別)

さいたま市	啓発・広報	はあといきいきプロジェクト (精神保健課)	平成14年度	343	市民を対象に講演を中心とした精神保健医療福祉に関する普及啓発を行うことで、精神障害者への理解の向上と早期治療の必要性についての理解の機会とする
さいたま市	啓発・広報	家族教室 (精神保健課)	平成14年度	232	市内在住の統合失調症患者を支える家族を対象に、統合失調症についての正しい知識・関わり方の情報提供の機会として3回1コースで講座開催 講義形式、参加者によるグループワーク方式などを合わせて実施 教室実施後のフォローとして家族の集いを3～4回実施
さいたま市	生活支援	知的障害児(者)短期入所事業 (障害福祉課)	平成15年度	1,791	知的障害児(者)の介護者が疾病等の理由により、居宅における介護ができない場合に、一時的に社会福祉施設等に入所させる
さいたま市	生活支援	知的障害児(者)レスパイトサービス事業 (障害福祉課)	平成15年度	745	知的障害児(者)を施設で預かり、介護者を一定期間介護から開放することにより、心身のリフレッシュを図る
さいたま市	生活支援	障害児(者)生活サポート事業 (障害福祉課)	平成15年度	69,090	障害児(者)に対し、一時預かりや派遣による介護、外出介助等のサービスを提供する登録団体に補助金を交付する
さいたま市	生活支援	生活ホーム事業 (障害福祉課)	平成15年度	107,422	家庭環境、住宅事情等により自立した生活ができない心身障害者の社会的自立を図るため、生活ホームを運営する団体に補助する
さいたま市	生活支援	心身障害者地域デイケア事業 (障害福祉課)	平成15年度	346,563	身近な地域で通所により必要な自立訓練又は授産活動を行う施設に補助する
さいたま市	生活支援	精神障害者小規模作業所運営費補助事業 (障害福祉課)	平成15年度	76,265	精神障害者の社会復帰を促進するため、通所により必要な作業訓練や社会適応訓練の場を提供する施設に補助する
さいたま市	生活支援	訪問理容サービス事業 (障害福祉課)	平成15年度	2,988	在宅の重度心身障害者で理容店に行くことが困難な者に理容師を派遣する
さいたま市	生活支援	聴覚障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,092	聴覚障害者の日常生活上の各種の相談に応じ、必要な助言及び情報の提供を行う
さいたま市	生活支援	福祉タクシー利用料金助成事業 (障害福祉課)	平成15年度	176,993	重度障害者等に、タクシーの初乗運賃相当額が無料となる福祉タクシー利用券を年間36枚(3級の下肢・体幹機能障害者は24枚)を限度に交付する
さいたま市	生活支援	心身障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	平成15年度	18,575	各区の窓口相談員を設置し、心身障害者等の日常生活上の問題や更生援護のための相談に応じ必要な助言及び指導を行う
さいたま市	生活支援	自動車燃料費助成事業 (障害福祉課)	平成15年度	27,000	1リットルにつき50円、半年毎に6,000円、1年度につき12,000円を限度に助成する
さいたま市	生活支援	難病患者見舞金支給事業 (障害福祉課)	平成15年度	179,400	難病患者(指定疾患医療受給者証所持者)に対し、見舞金として年間30,000円を支給する
さいたま市	生活支援	難病患者手術見舞金支給事業 (障害福祉課)	平成15年度	4,000	難病手術を受けた方に、見舞金として50,000円を支給する
さいたま市	生活支援	心身障害児特別療育費等補助事業 (障害福祉課)	平成15年度	32,384	重度の心身障害児が入所している心身障害児施設に対し、特別療育費等を補助する
さいたま市	生活支援	全身性障害者介助人派遣事業 (障害福祉課)	平成18年度	12,292	自活を目指す在宅の全身性障害者に対し、ホームヘルパーの確保が困難な夜間・早朝に介助人を派遣する
さいたま市	生活支援	全国障害者スポーツ大会事業 (障害福祉課)	平成15年度	10,003	第10回全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行う
さいたま市	生活支援	手帳診断書料補助事業 (障害福祉課)	平成13年度	13,920	身体に障害がある方及び精神に障害がある方への福祉向上を図るため、障害者手帳の申請に必要な診断書料の一部(上限4,000円)を助成する

さいたま市	生活支援	障害福祉サービス安定化事業 (障害福祉課)	平成18年度	20,000	入所施設を除く障害福祉サービス及び地域生活支援事業を利用する低所得者、また、入所及び通園の障害児施設利用者(所得要件あり)を対象に、定率負担額の2分の1と国軽減後の利用者負担額を比較し、市の施策が上回る場合に償還払いとして助成する また、市内の身体、知的障害者通所施設に対し、平成18年3月の定員に対する収入と、特別対策費を除いた該当月の収入の差額の2分の1の補助額と特別対策費を比較して、市の施策が上回る場合、特別対策費との差額を補助する
さいたま市	生活支援	乳幼児発達健康診査 (地域保健支援課)	平成13年度	6,815	各種乳幼児健康診査・相談などで発育・発達について経過観察が必要と判断された児を対象に健診を実施
さいたま市	生活支援	精神障害者社会復帰相談事業 (精神保健課)	平成14年度	1,082	精神障害者を対象に、グループ活動を通して、対人関係や、生活リズムを改善し、社会復帰の促進を図る 市内4区の保健センターで実施
さいたま市	生活支援	消費者行政推進事業 (消費生活総合センター)	平成19年度	0	障害者及びその家族の方などへ消費生活に関する啓発、消費者被害に関する情報提供
さいたま市	生活支援	さいたま市入居支援制度 (住宅課)	平成13年度	-	入居を拒まない民間賃貸住宅の「情報提供」や、保証人が見つからないために入居が困難な方が低額な保証料を支払うことで賃貸借契約を行える「家賃債務保証」により、民間賃貸住宅への入居を支援する 対象: 障害者世帯、高齢者世帯、ひとり親世帯など
さいたま市	生活環境	重度身体障害者(児)居宅改善整備費補助事業 (障害福祉課)	平成13年度	3,900	肢体不自由者・児が生活し易いよう住居の一部を改善する場合の経費を補助する
さいたま市	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (福祉総務課)	平成15年度	1,672	福祉のまちづくり推進協議会の運営及びモデル地区における福祉のまちづくりの実践等
さいたま市	生活環境	交通バリアフリー推進事業 (都市交通課)	平成16年度	0	さいたま市交通バリアフリー基本構想(平成16年度策定)に基づき、各特定事業等の進行管理を行う
さいたま市	生活環境	ノンステップバス導入促進事業 (都市交通課)	平成15年度	33,570	交通バリアフリー法の施行(H12年11月)に伴い、路線バスのバリアフリー化を推進し、高齢者や障害者及び子育て世代等のバス利用の利便性の向上を図るために、路線バス事業者が行なうノンステップバスの導入に対し補助を行う
さいたま市	生活環境	公園リフレッシュ事業(うち公園バリアフリー整備) (都市公園課)	平成22年度	60,000	大平公園及び見沼氷川公園において、公園バリアフリー整備工事を行う
さいたま市	生活環境	特別支援学校放課後児童対策事業 (青少年育成課)	平成15年度	51,116	特別支援学校等に通学する児童の放課後の健全育成を図るための特別支援学校児童クラブに対する事業であり、予算の範囲内で補助等を行う
さいたま市	生活環境	発達障害児支援事業 (ひまわり学園)	平成22年度	13,516	発達障害児に対する効果的な支援方法を、幼稚園・保育園への出張カンファレンス等を通して関係者や関係機関に普及、充実を図る
さいたま市	教育・育成	「潤いファイル」の配布 (指導2課、障害福祉課)	平成21年度	92	地域における一貫した支援を受けられる体制づくりを行うため、出生から高等学校までの成長過程で受けた支援の内容をまとめた「潤いファイル」を作成し、保護者に配布する
さいたま市	教育・育成	障害児保育事業 (保育課)	平成13年度	26,691	特別児童扶養手当支給対象児等を民間保育所が受け入れるにあたり、対象児童2人につき1人の割合で保育士を配置するための経費について補助を行う
さいたま市	教育・育成	特別支援学級等補助員の派遣 (指導2課)	平成20年度	59,878	特別支援学級、通級指導教室がある小・中学校において、学級の状況に応じて補助員の派遣を行う
さいたま市	教育・育成	学校・学級支援員の派遣(教育指導充実事業) (指導2課)	平成17年度	70,889	生徒指導上及び身体・行動面に課題をもつ児童生徒の在籍する学校へ、要請に応じ学校・学級支援員の派遣を行う
さいたま市	教育・育成	養護学校管理運営事業 (指導2課)	平成15年度	32,474	養護学校に通学する児童生徒への学習生活支援と教員の教育活動の補助のために、スクールバス運行委託業務、給食調理委託業務、介助員、医療介助員の派遣を行う

さいたま市	教育・育成	特別支援ネットワーク連携協議会 (指導2課)	平成21年度	－	教育・医療・保健・福祉・労働の専門機関が連携して、障害のある児童生徒の支援について学校と協議を行う
さいたま市	教育・育成	「潤いファイル」の配布 (指導2課、障害福祉課)	平成21年度	192	地域における一貫した支援を受けられる体制づくりを行うため、出生から高等学校までの成長過程で受けた支援の内容をまとめた「潤いファイル」を作成し、保護者に配布する
さいたま市	教育・育成	就学支援委員会の開催 (指導2課)	平成15年度	656	医師、福祉関係者、学識経験者、教育関係者等が委員となり、専門的な立場から、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに基づいて最も適切と考えられる教育について教育委員会に助言を行う
さいたま市	教育・育成	就学相談・発達相談 (指導2課)	平成15年度	13,421	特別支援教育相談センターにおいて、発達障害を含む障害のある幼児・児童生徒及び保護者を対象に、就学や教育に関する相談活動を行う
さいたま市	教育・育成	特別支援教育就学説明会の開催 (指導2課)	平成15年度	－	障害のある幼児を対象に就学にかかわる説明会を開催し、保護者がお子さんの適切な就学先を判断できるように支援する
さいたま市	教育・育成	院内学習室での学習支援・相談 (指導2課)	平成15年度	1,828	市立病院内に学習室を設置し、入院による治療のため学校に通えない児童生徒に対し、学習支援や相談をとおして心の安定を図り、退院後、学校や家庭生活へ円滑に適應できるように支援をする
さいたま市	教育・育成	特別支援教育サポート事業 (指導2課)	平成15年度	151	視覚障害のある児童生徒に拡大写本の無償給与等したり、上肢に障害のある児童生徒に対して改良リコーダーを貸与したりするなどのサポートをする
さいたま市	教育・育成	交流及び共同学習の推進 (指導2課)	平成15年度	－	特別支援学校又は特別支援学級の児童生徒と通常の学級の児童生徒が交流及び共同学習を行い、共に互いを正しく理解し、支えあって生きていくことの大切さを学ぶ機会とする
さいたま市	教育・育成	特別支援学級及び通級指導教室の充実 (指導2課)	平成15年度	9,709	障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を充実させるため、教員を対象に指導方法の工夫改善を図る研修会を実施する また、特別支援学級及び通級指導教室の施設・設備の充実に努める
さいたま市	教育・育成	特別支援教育コーディネーターの育成 (指導2課)	平成15年度	50	幼・小・中学校・高等学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対して適切な支援を行うため、外部機関との連絡調整を行う特別支援教育コーディネーターの資質と指導力の向上を図る研修会を実施する
さいたま市	教育・育成	特別支援教育作品展 (指導2課)	平成15年度	165	市内の特別支援学級・特別支援学校・福祉施設に通う児童生徒等の作品を紹介する特別支援教育作品展を実施することにより、障害のある児童生徒に対する理解・啓発を図る
さいたま市	教育・育成	特別支援教育理解の啓発 (指導2課)	平成15年度	383	特別支援教育に係る啓発資料や冊子を編集・作成・配布し、保護者や教職員の共通理解を深めるとともに、障害のある児童生徒に対する理解・啓発を図る
さいたま市	教育・育成	特別支援学級行事等の助成 (指導2課)	平成15年度	875	特別支援学級における各種行事や学習活動の充実のために助成する
さいたま市	教育・育成	聴覚障害者のための社会教養講座事業 (生涯学習振興課)	平成13年度	525	社会生活に必要な知識の習得と意見・情報交換をすることを目的として、聴覚障害者のための社会教養講座を実施する
さいたま市	雇用・就業	障害者支援事業 (障害者総合支援センター)	平成19年度	37,100	全ての障害者を対象に、就労支援、生活支援、授産施設に対する支援、社会参加支援を行い、関係機関、事業所、地域社会、障害者施設、特別支援学校などと連携し、個々の生活状況に合わせて、障害者が地域で生活するための総合的な支援を行う
さいたま市	雇用・就業	社会福祉就労支援事業(水道メーター再資源化分類 業務委託) (給水装置課)	平成22年度	3,262	水道メーターのリサイクルに係る古い水道メーターの分解仕分け作業を授産施設に依頼する
さいたま市	保健・医療	地域精神保健訪問事業 (精神保健課)	平成14年度	566	精神保健に関する専門相談を訪問・面接・相談等により実施

さいたま市	保健・医療	精神科医療適正化事業 (精神保健課)	平成14年度	1,828	措置入院者の定期病状報告書、医療保護入院者の入院届(1項)及び医療保護入院者の定期病状報告書の 内容を確認の上、精神医療審査会へ提出する 精神医療審査会において再審査となった書類について該当病院に指摘内容を指導し、再提出を依頼する 22年度2月末までに提出された措置入院者の定期病状報告書、医療保護入院者の入院届(1項)及び医療保 護入院者の定期病状報告書の件数に応じて予算の範囲内で補助金を支払う
さいたま市	情報・コミュ ニケーション	障害者公衆FAX事業 (障害福祉課)	平成15年度	449	公共施設等にFAXを設置し聴覚障害者のコミュニケーションを確保する
さいたま市	情報・コミュ ニケーション	市報の点字版・テープ版発行 (広報課)	平成15年度	5,475	市報の点字版・テープ版を毎月発行し視覚障害者へ市政情報を提供する
さいたま市	情報・コミュ ニケーション	メールによる119番通報受信 (指令課)	平成16年度	842	聴覚障害者等の方のうち、登録者を対象として携帯電話からのメールによる火災や救急などの災害通報を受 信する
さいたま市	情報・コミュ ニケーション	音訳資料作製事業 (資料サービス課)	平成13年度	199	視覚障害者のために、資料を音訳し録音資料として作製する
さいたま市	情報・コミュ ニケーション	点字資料作製事業 (資料サービス課)	平成20年度	385	視覚障害者のために、資料を点訳し点字資料として作製する
さいたま市	情報・コミュ ニケーション	音訳テープ送付事業 (選挙課)	平成19年度	140	選挙時において視覚障害者の希望者に対して、投票の方法等についての音訳テープを送付する